



五十嵐 健一郎
議員

公民館の評価 と課題は

公民館体制等の 見直しは

質 問

今までの公民館の評価と課題、新体制で社会教育法を外す理由や諸団体からの要望に対する考えについて伺う。

教育長答弁

現在の公民館は、それぞれ特色のある公民館制度として地域住民のよりどころとなっているが、社会教育活動のほか、コミュニティ活動など、地域住民による運営を基本として、各地区の自主性を生かした活動を推進するため、今



新保 峰 孝
議員

地域農業の現状に 対応した市の施策は

質 問

地域農業の現状と市の施策、中山間地域等直接支払交付金などの取り組みについて伺う。

また、「環太平洋戦略的経済

市長答弁

国産農産物の消費量の減少など農業経営も大変厳しい上に、中山間地域では、農業経営者の高齢化が進み維持管理などが困難な状況である。

連携協定(TPP)の問題点や当市への影響を伺う。

回社会教育法を外すこととした。

糸魚川地域連合区長会と糸魚川地域地区公民館長会からの要望は、職員の身分、職員数などを現行どおりとしてほしい旨であるが、検討委員会の答申を尊重し策定した公民館体制等見直しの基本方針(案)のとおり取り組んでいく。

特別支援教育及び 障がい福祉計画は

質 問

ひすいの里分校での児童生

市では、集落での担い手育成、基幹的直売所への支援などを行っている。

なお、直接支払交付金は、38協定、農地・水・環境対策では、22地域の取り組みがある。

また、TPPについては、参加により関税の完全撤廃がなされた場合には、国内経済の活性化などが期待される反面、競争力が弱い農業に対して著しい打撃を与えることが予想されるため、当市への影響は計り知れないと考えている。

徒数の現状と今後の推移、県の施設整備支援と考え方、高等部の協議について伺う。

教育長答弁

また、障がい福祉計画での特別支援学校卒業生の進路への対応策について伺う。

ひすいの里分校の児童生徒数は、小中学部21人、今年度増設した高等部は8人が在籍している。

なお、小学部から高等部までそう平成24年度以降は、40人程度の在籍数で推移すると想定している。

公民館体制の見直しは

質 問

また、県の支援のもと、ひすいの里分校の児童生徒

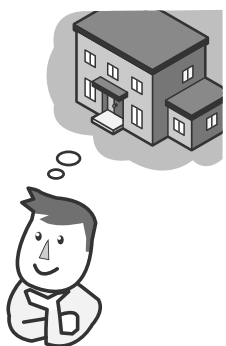
教育長答弁

公民館と自治会活動との関係、市と地区公民館管理運営委員会連合会と地区公民館職員との関係など公民館体制への見直しについて伺う。

地区公民館にて自治会活動等を行うことは、社会教育法による制約を受けるものではなく、活動の窓口を広げ地域の自主性を大切にしている。

市と地区公民館管理運営委員会連合会と地区公民館職員との関係は、設置を予定している管理運営委員会の連合会が、職員の雇用主となり、市は人件費を連合会へ委託料としての支出を考えている。

また、連合会事務局は教育委員会生涯学習課に置き、当面、連合会の事務処理を行う予定である。



《その他質問項目》

糸魚川総合病院救急外来棟の増築計画